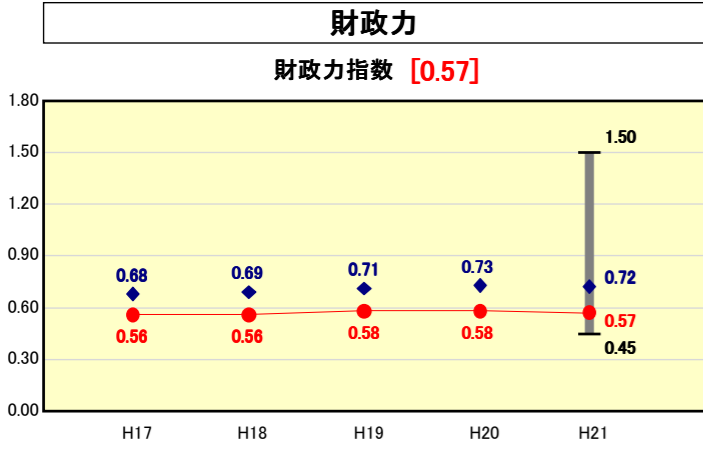


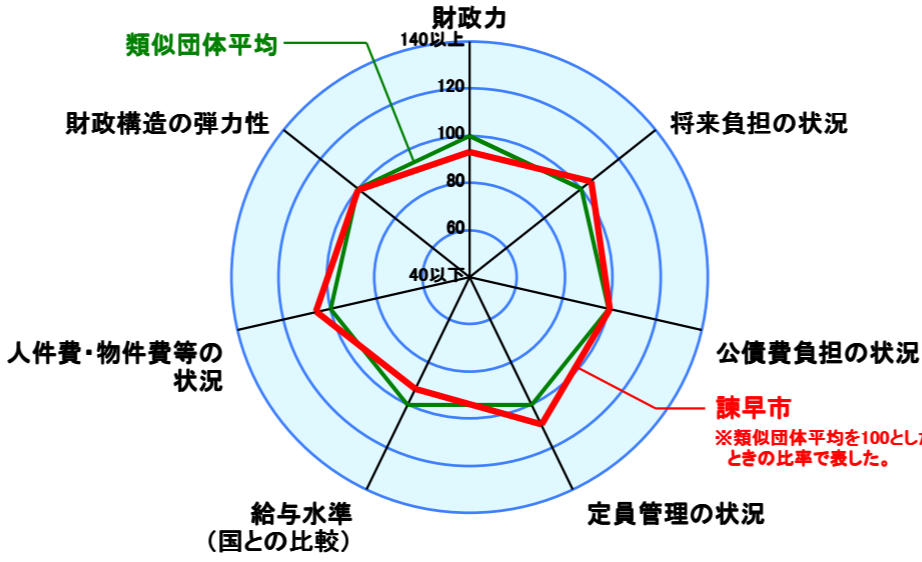
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



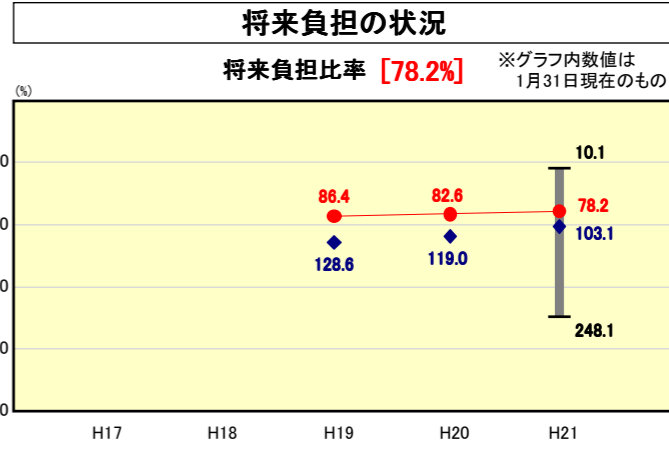
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 27/42
全国市町村平均 0.55
長崎県市町村平均 0.40

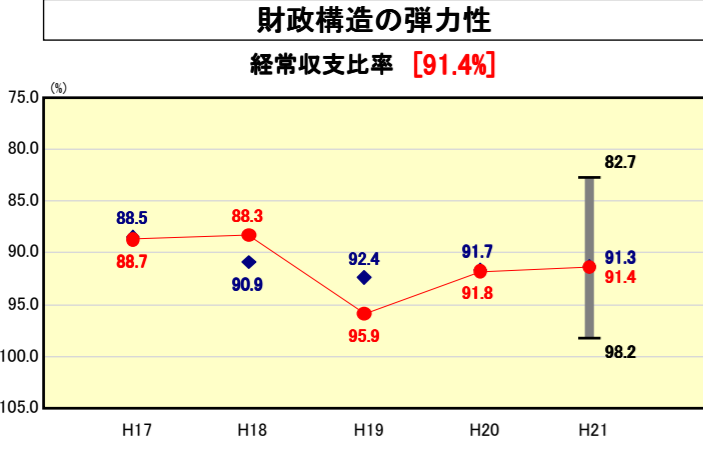
人口	141,788	人(H22.3.31現在)
面積	321.28	km ²
標準財政規模	34,919,221	千円
歳入総額	66,873,745	千円
歳出総額	65,728,162	千円
実質収支	1,005,326	千円



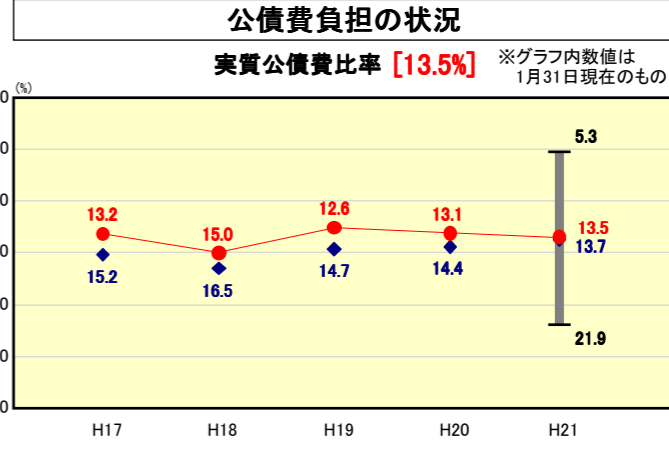
※類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
※平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
※類似団体平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



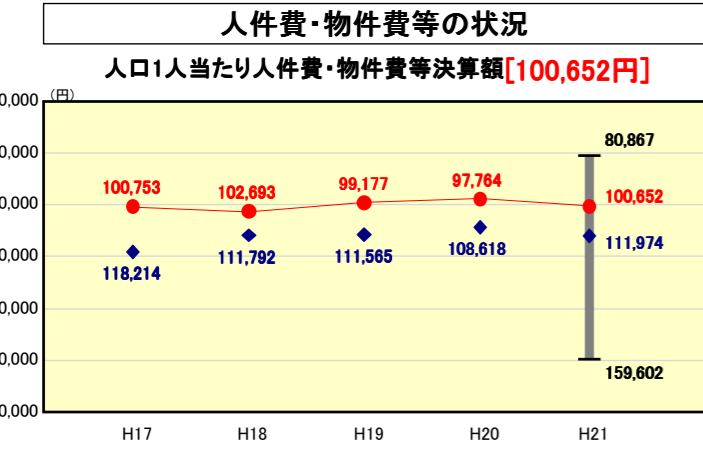
類似団体内順位 15/42
全国市町村平均 82.8
長崎県市町村平均 82.9



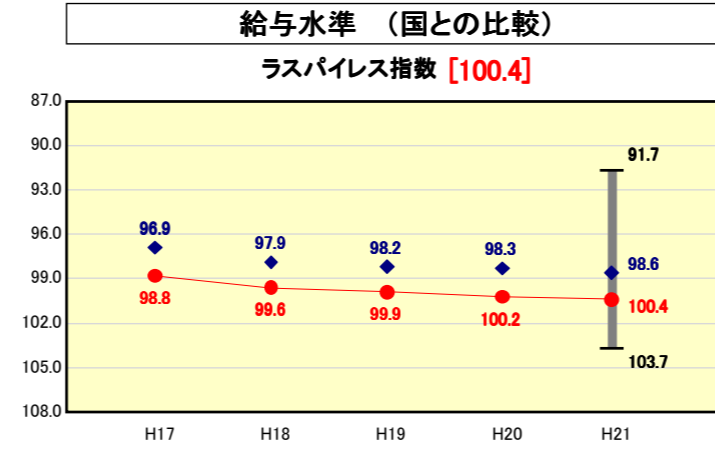
類似団体内順位 22/42
全国市町村平均 91.8
長崎県市町村平均 90.8



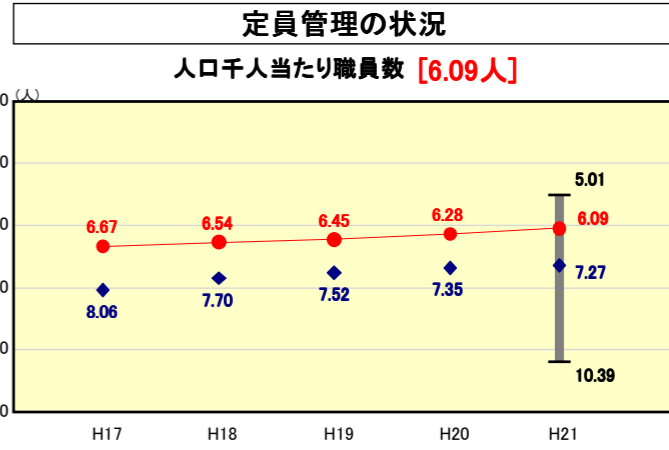
類似団体内順位 23/42
全国市町村平均 11.2
長崎県市町村平均 13.6



類似団体内順位 12/42
全国市町村平均 115,856
長崎県市町村平均 121,363



類似団体内順位 33/42
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 7/42
全国市町村平均 7.33
長崎県市町村平均 7.80

※人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数:
本市においては前年度比0.01ポイントの減となっており、類似団体平均と比較しても依然下回っているため、税収の確保や公債費と交付税措置とのバランスへの配慮など、身の丈にあった財政運営となるよう努める。

経常収支比率:
経常経費充当一般財源は、合併特例事業債の償還の増などにより2.8%の増であったものの、歳入経常一般財源等総額が、普通交付税や臨時財政対策債の増などにより、3.4%の増となったため、経常収支比率は前年度と比べ0.4ポイント減となった。昨今の経済情勢により今後も扶助費等の増が見込まれることから、自主財源の確保、集中改革プランに沿った定員管理の適正合理化、民間委託の推進などを行い財政構造の健全化を図る。

人口1人当たりの人件費・物件費等決算額:
類似団体と比較して、人口1人当たりの人件費・物件費等の決算額が下回っているのは、人口1,000人あたりの職員数が類似団体と比較して1.18人下回っているためであり、今後も職員数の削減や事務事業の見直しを着実に推進する。

ラスパイレース指数:

将来負担比率:
繰上償還による一般会計の起債残高の減、臨時財政対策債の増に伴う標準財政規模の増などにより、前年度と比較して4.4ポイントの減となった。今後も財政状況に応じて繰上償還の検討を行うなど、将来負担の抑制を図る。

実質公債費比率:
前年度比0.4ポイントの増となっている原因としては、下水道や一部事務組合の事業にかかる公債費の増などがあげられる。今後も合併特例事業債などの有利な起債の活用を行いつつ、公債費と交付税措置とのバランスも配慮し事業の見直しを行いながら、健全な財政運営に努める。

人口千人当たり職員数:
過去からの集中改革プランの実施により類似団体を下回っている。今後も事務事業の見直し、民間移譲等の推進、適材適所の職員配置を行い、職員数の適正化に努める。